

2007年新年会員懇談会

塩崎恭久内閣官房長官講演

「当面の政策課題や2007年の改革展望について」

2007年の新年会員懇談会が1月10日、パレスホテルで開催された。来賓として安倍内閣の要、塩崎恭久内閣官房長官を迎え、「当面の政策課題や2007年の改革展望について」と題する講演が行われた。

講演に先立ち挨拶した北城恪太郎代表幹事は、「2007年度予算は財政再建路線が堅持され大変よかった。3カ月の間に、法案の面でも着実な成果が上がったと思っている」と述べ、安倍政権の政策を高く評価した。

これに対し塩崎官房長官は講演の冒頭で、「この3カ月間、安倍政権としてはかなりの仕込みを行っていた。特に首相補佐官の人たちが頑張っていて、年が明け、それぞれのところから仕込んだものが花を開かせてくるようになる」と語り、今後の政策展開に自信を見せた。

戦後最長となる景気拡大が達成されたのは「小泉・安倍政権の的確な経済運営があったおかげ」（北城氏）であり、今後の構造改革の方向性は、会員の高い関心を集めるテーマである。新年会員懇談会には約250名が出席し、熱心に講演を聞いた。塩崎官房長官は安倍政権の政策について広範囲にわたって具体的に語ったが、ここでは、経済運営を中心に内政に関する内容を紹介する。



### 〈塩崎官房長官の講演（抜粋）〉

#### 「開かれた保守主義」と「戦後レジームからの船出」

安倍総理は「開かれた保守主義」を標榜しており、人口減少、少子高齢化の中で日本経済を繁栄させるには、世界に向かって開かれたオープンなものにしなければならないというのが、総理の基本的なスタンスである。また、経済政策については、「伝統的な小さな政府の中で民間が頑張る」という考えだ。

小泉内閣は“壊す”ことで構造改革を推し進めた。安倍内閣が次にやるべきは“創る”改革だ。皆さんのお知恵も拝借しながら、一緒になって新しいものを創り上げたい。もう一回、日本は成功モデルを創っていかなければならないし、いよいよ戦後レジームからの新たなる船出をすべき時が来ていると考えている。

そのひとつの象徴として憲法改正がある。国の形に関わるあらゆるものを見直していこう、国の形そのものを変えていこうという総理の思いが、憲法改正に込められている。

では日本をどのような国に変えていくのかというと、総理は、「活力とチャンスと優しさに満ちた国」だと言っている。誰でも、何度でも、チャレンジできる社会にしなければならない。

その原動力となるのは人である。成長を担う経済も、人だ。そこで、教育が最重要課題だとする総理の考え方に則って、教育再生会議で集中的に議論を行っている。最初の局面として、公教育の再生に取り組み、高い教育費を払わなくても、公教育を受ければ世界の中でも、日本の中でも活躍できる人材になっていけることを目指している。

再チャレンジを支援していく中で忘れてならないのは、政治は常に一人ひとりの暮らしや働き方をよく見ていくことが大事だという点だ。財政による景気対策がほとんどない中で、民間が非常に頑張った結果、いい状況が今出てきている。一方で、ワーキングプアの問題や格差の問題が言われている。結局、これは賃金の弾力性が乏しいことに帰着するのではないか。これも戦後レジームからの脱却と言えらると思うが、労働法制の改革も行っていく。新たな経済の活性化のために、「労働ビッグバン」として、ワーク・ライフ・バランスが享受できるような労働法制を、皆さんの理解を得ながら作っていく方針だ。

### 「オープンな経済」と「生産性・イノベーション」

安倍総理は、日本の成長力を強化していくためには、オープンな経済にして、絶え間のないイノベーションを実現していかなければならないと主張している。人口減少の下では生産性を上げていかない限りは、成長は確保できない。

生産性およびイノベーションは2人の大臣が担当している。

大田大臣の下での議論は、6月の骨太方針に盛り込まれる。高市大臣は、長期戦略指針「イノベーション25」の5月策定に向けて議論しているところで、非製造業の生産性向上も徹底的に進めていく方針だ。

資本市場の改革についても、大田大臣のところにグローバル専門調査会を設けて検討している。情報が集まり、そのリスク評価ができて初めて、金融が成り立つ。情報が集まることで、金融だけでなく、産業自体も伸びる可能性が高まる。そのためには、リスク評価のできる人材が必要だ。我々は、いいヒト・いいモノ・いいカネにはどんどん来てもらう政策を推進していると考えている。

アジア戦略は根本補佐官が担当し、「アジア・ゲートウェイ構想」として7分野で仕込み中だ。物流を整備し、国際的な人材の育成と受け入れを行うなどしてアジア共通の発展の基盤を整えよう、アジアと一緒に伸びていこうという方向を考えている。

農業も、これからは攻めに転じなければならない。農業輸出1兆円を目標に、いろいろと働きかけをしているところだ。

財政運営は、再建路線の堅持を肝に銘じて取り組んでいくつもりだ。プライマリー・バランスを黒字化させたとしても、更に、債務残高が減っていく絵を描かなくてはならないし、それにはそうした経済と財政の体質にしていかなければならない。消費税についても逃げずに、秋から本格的な議論をしていくつもりだ。

また、これからの議論だが、最低賃金の問題、生活保護の問題も考えていく。安倍内閣は、「温かみのある経済政策の国」としての責任を果たしていく。と同時に、政府としては、民間が知恵を出して頑張っていける土俵を整えていくことが役割だと認識している。

もう一点、総理が提唱している「美しい国、日本」に関連して申し上げる。例えば、目に見えないいろいろな日本の資産、途絶えてしまいそうな日本の文化や伝統など、それらを担っている人々やそのもの自体を、守り、支援し、日本の良さや素晴らしさを再認識・再確認していく「美しい国プロジェクト」を国民運動として展開していきたいと考えている。



塩崎官房長官の講演は、予定の時間を超過するほどの熱のこもったものであった。講演終了後も、出席会員からの質問に真摯に対応され、安倍内閣の考え方について説明が行われた。